

プレスリリース

報道機関各位

超長期市場予測 -2024年版- が示唆

個人投資家に長期分散投資の好機

日本株やアクティブ運用の検討を含め、移り変わる世界に対応したポートフォリオに

[東京 2023年12月7日]

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは本日、資産運用を取り巻くマクロ環境や、200を超える資産の今後10～15年の期待リターンやリスク、相関係数を分析したレポート「Long-term Capital Market Assumptions」(以下、LTCMA) の2024年版(日本語版)を発表しました。今回のレポートでは、個人投資家にとって、来年から開始される新たな仕組みのNISAや、確定拠出年金(DC)制度を通じて長期で分散投資を行うに際して良い機会が到来しているとみています。なお、本レポートの発表は今回で28回目となります。

2024年版LTCMA(超長期市場予測)の主なポイントは、以下のとおりです。

シンプルな分散ポートフォリオに魅力的な期待リターンの可能性

資産運用の基本となる株式60%/債券40%のポートフォリオ¹は、昨年に続き年4.4%の高い期待リターン(円ベース)が見込まれます。株式は昨年より大きく上昇したものの、AI普及などによる経済成長の押し上げ期待が引き続き下支えすると予測します。来年以降見込まれる各国の利下げも債券に追い風となると考えられます。新NISAやDCなどを通じて投資を行う際には、まずは株式と債券を組み合わせたシンプルなポートフォリオの構築を検討いただけます。

¹ 世界株式60%と先進国国債(為替ヘッジあり)40%で構成されるポートフォリオを指します。

インフレによる資産の目減りリスク

値上げの広がり等を踏まえ、日本のインフレ率予想を0.9%から1.4%に引き上げました。来年以降も賃上げが続けば、更なる上方修正の可能性も考えられます。インフレによる資産の目減りを避けるため、預貯金から投資へ踏み出すことを検討する局面に差し掛かっていると考えられます。

株式ポートフォリオを見直す機会

長期投資では期待リターンの高い株式が重要な役割を持ちます。過去数年間、米国株の高いリターンが続きましたが、今後は企業の価格転嫁力が復元しつつある日本株や、気候変動を巡る政府の経済支援が広がる欧州株などの魅力が高まる見通しです。株式ポートフォリオのバランスを見直す良い機会と考えています。

パッシブ投資とアクティブ投資のバランスを検討

資産全体に影響を及ぼす非伝統的な金融政策が正常化した一方、半導体や気候変動など特定分野の財政政策が拡大する見込みです。「マグニフィセント7」²に代表されるような、政策支援も受けやすい一部の銘柄を選別することがより大切になる事が見込まれ、パッシブ投資とアクティブ投資の配分を見直してもよい機会と考えています。

² 2023年年初からの米国株式市場をけん引してきた、米国を代表するテクノロジー企業7社

日本資産の魅力復元

日本のリフレーション(インフレ復元)期待に起因し、世界の投資家から日本株に関心が集まり、日本国債への潜在的な需要も徐々に戻りつつある状況とみられます。LTCMAでは、今年大幅上昇したものの、日本株には未だ割安感が残っており、価格転嫁力の復元も日本企業の利益を支えると見込んでいます。長期的な金利見通しの引き上げによって日本国債の期待リターンも上方修正しました。日本資産の位置付けが高まりつつある環境と言えます。

LTCMAプロジェクトを日本で率いるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 グローバル運用商品部 エクイティ・マルチアセット投資戦略室長の國京 彬は次のように述べています。

「国内のインフレ動向や新NISA開始などを踏まえると、多くの個人投資家にとって資産運用を自分事として真摯に考えるタイミングだと考えています。LTCMAでは、長期の時間軸も味方にしつつ、シンプルな分散ポートフォリオでも魅力的な期待リターンが見込めることを示唆しています。同時に、現在世界では経済、政策、テクノロジー、気候変動という4つの分野で大きな移行が起きています。この過程で生まれる投資機会が多くあると見ており、投資家の皆さまがLTCMAを参考によりよいポートフォリオを構築することを願っています」

LTCMA特設サイトでは、以下のトピックについても議論しています。

- 1) 経済における国家の役割 – 産業政策³の台頭を投資家はどうか評価できるか
- 2) 分散ツールキットの拡充 – 予測困難な世界でリスクを分散するための手段
- 3) ポートフォリオへの示唆 – 移り変わる世界に対応したポートフォリオ構築

³産業政策とは、特定の産業、企業、経済活動をターゲットとして経済を形成するための政府の取り組みを指します。

詳しくは以下URLからご覧ください。

URL: am.jpmorgan.com/jp/ja/lcma2024/

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、資産運用会社の社会的使命として、今後も機関投資家や個人投資家のお客さまの中長期の資産運用や資産形成の一助となる情報発信を継続的に行い、金融市場の発展に貢献すべく尽力してまいります。

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高2.9兆米ドル超を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界約30カ国・地域にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証券: JPM) は総資産3.9兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <https://www.jpmorganchase.com/> をご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントおよびJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの数値は2023年9月末現在。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

本資料はプレスリリースとしてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。LTCMAは、機関投資家向けに作成されたものです。日本においては、個人投資家向けにも参考資料として提供しています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測(Long-Term Capital Market Assumptions、LTCMA)：複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼すべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的のみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予測」または「アルファ」の期待リターンは、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予測収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものでもありません。予測や数値、意見、投資手法および戦略の記載は、仮定や現在の市況に基づいて情報提供のみを目的としており、予告なく変更される場合があります。本資料に記載される情報はすべて、作成時点において正確とみなされる情報です。本資料には投資判断に必要な十分な情報は含まれておらず、証券や金融商品の投資の利点を評価するうえでの参考とすべきではありません。また、本資料に記載される投資が個々の目的に適していると考えられる場合も、金融専門家の助言の下、法務、規制、税務、控除および会計面の影響について独立した評価を行うことを推奨します。投資家は、投資実行の前に、入手できる関連情報をすべて確実に入手することを推奨します。投資にはリスクが伴い、投資額の価値や投資収益が市況や租税条約によって変動する可能性もあり、投資額の全額回収が保証されるとは限らないことに留意する必要があります。過去の実績や利回りは、現在および将来のパフォーマンスの確実な指標とはなりません。

当社で取り扱う運用手法におきましては、国内外の株式・債券等を投資対象とするため、組入れ株式の価格の下落、金利の上昇による債券価格の下落、組入有価証券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合は、為替の変動により損失を被ることがあります。本資料は、最近の運用環境等をご紹介するものであり、特定の金融商品等の勧誘を目的とするものではないため、投資に係る手数料・報酬等の金額及び計算方法を示すことはできません。運用にあたっては、運用報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。ファンドへの投資にあたり、申込手数料、信託報酬、信託財産留保金、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。

商号：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会